

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぐなか、基調的には緩やかな回復が継続すると思われるものの、生産や消費の一部では依然として弱い動きが続いており、回復ペースが緩慢なものに止まることも視野に入れる必要がある。
米国経済	米国経済は、企業の生産活動や景況感に改善の動きがみられていることや住宅市場が上向いていることなどをを受けて緩やかな回復が継続すると考えるものの、根強い地政学リスクや金利上昇による景気への影響については注意を要すると思われる。
短期金利	短期金利は、金融機関がインターバンク市場での調達可能額を確認する動きによりやや上昇する局面も予想されるものの、実需の資金調達は限定的で9月末越えについても目立った動きは想定されず、落ち着いた展開が継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	足許の長期金利は0.5%近辺の低水準にあり、投資家は債券売買のどちらにも動き難い状況にあると思われるが、日銀による現状の金融政策に沿った国債買入れが継続することなどから、長期金利には引き続き低下圧力のかかる展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、利益確定売りなどが重しとなり一段と上値を追う動きは期待しづらいものの、円安進行や公的年金の株式運用見直し観測などを背景に下値不安も乏しく、15,000円台半ばを中心とした底堅い値動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBによる早期利上げを織り込む動きのなかで節目の105円を超える場面も想定されるものの、地政学リスクが依然として意識されることや米国金利が低位で推移していることなどをを受けて徐々に上値が重くなると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.210%	0.210%	0.210%	0.190~0.210%
新発10年国債	0.570%	0.560%	0.530%	0.450~0.550%
日経平均	14,632	15,162	15,620	15,000~16,000
ドル/円相場	101.77	101.33	102.80	102.00~105.50

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月13日に発表した2014年4-6月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比 1.7%（年率換算 6.8%）と、2四半期ぶりのマイナスとなり、2011年1-3月期以来の大幅な落ち込みとなった。前回、消費増税があった1997年4-6月期のGDPよりも落ち込み幅は大きく、項目別では設備投資や住宅投資の落ち込みが影響した。

輸出から輸入を引いた純輸出の成長率への寄与度は+1.1%と、4四半期ぶりにプラスになった。しかし内訳では、輸出のマイナス以上に駆け込み需要の反動を受けた輸入の減少が大きかったことが要因であり、内需に加えて外需も弱い動きとなっている姿が確認された。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぐなか、基調的には緩やかな回復が継続すると思われる。

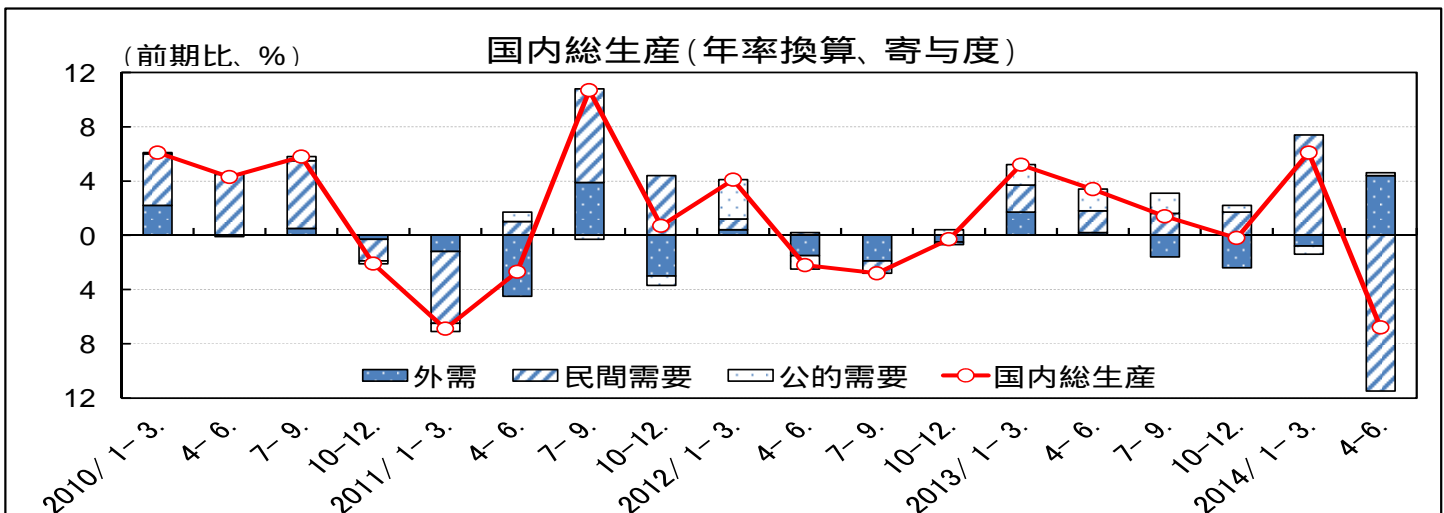
生産面では、6月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 3.4%と2ヵ月ぶりに低下した。先行きを示す生産予測調査によると、7月は同+2.5%、8月は同+1.1%と増加が見込まれており、先行きは緩やかな回復が続くと考えられる。しかし足許で出荷指数の低下と在庫指数の上昇がみられるなかで、今後在庫調整局面入りする可能性には注意が必要である。

需要面では、大型小売店販売額は前年割れが続いているものの減少幅が縮小していることや自動車販売についても緩やかに持ち直しつつあることなどから、駆け込み需要の反動は和らいでいると思われる。雇用環境が改善傾向にあることも消費の下支えになると期待される一方、設備投資や住宅投資は弱含みの動きとなっており、先行きの不透明感は依然として強いと考える。

以上の通り、生産、需要の両面をみた場合、消費増税に伴う悪影響は概ね一巡しつつあることに加え、雇用・所得環境が改善傾向にあることや米国景気の回復を受けて輸出が持ち直していくとみられることが景気の下支え要因として意識されるものの、一部では依然として弱い動きが続いていることから、経済全体の回復ペースが緩慢なものに止まることも視野に入れる必要がある。

国内金融政策

日銀は、8月7、8日の金融政策決定会合において昨年4月からの「量的・質的金融緩和政策」の継続を全員一致で決定した。国内景気の現状については「基調的には緩やかな回復を続けている」に据え置いたが、輸出の判断は下方修正した。先行きに関しては「緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいく」との認識を示した。次回決定会合は、9月3、4日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比で+1.8ポイント上昇の57.1と3年3ヵ月ぶりの水準まで上昇したほか、非製造業景況指数は同+2.7ポイント上昇の58.7と約8年半ぶりの高水準となった。製造業・非製造業ともに前月比で大幅に上昇しており、景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を大きく上回っている。

雇用に関しては、7月の失業率は前月比+0.1ポイントの6.2%となり、非農業部門雇用者数は前月比+209千人と増加した。失業率は上昇したものの、雇用者数の増加は、6ヵ月連続で200千人を超えており、労働市場は着実に回復していることが示された。

個人消費については、7月の小売売上高は前月から横ばいとなった。自動車の販売が2ヵ月連続で減少しており、足許の消費活動がやや足踏み感がみられるものの、前年比では+3.7%と底堅い動きとなっており、緩やかな回復が続いている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業景況感の改善や雇用環境の底堅い動きがみられていることに加え、株式相場の上昇を受けた資産効果なども期待されることから緩やかな回復基調が継続すると思われる。

生産に関しては、7月の鉱工業生産は前月比+0.4%と3ヵ月連続で増加した。2009年7月以来となる大幅な伸びを記録した自動車生産が全体を牽引する形で底堅い動きが続いている。足許では個人消費を中心とした底堅い内需が下支えすると見込まれることに加え、企業の景況感の改善が続くなかで先行きについては回復の動きが継続すると予想する。

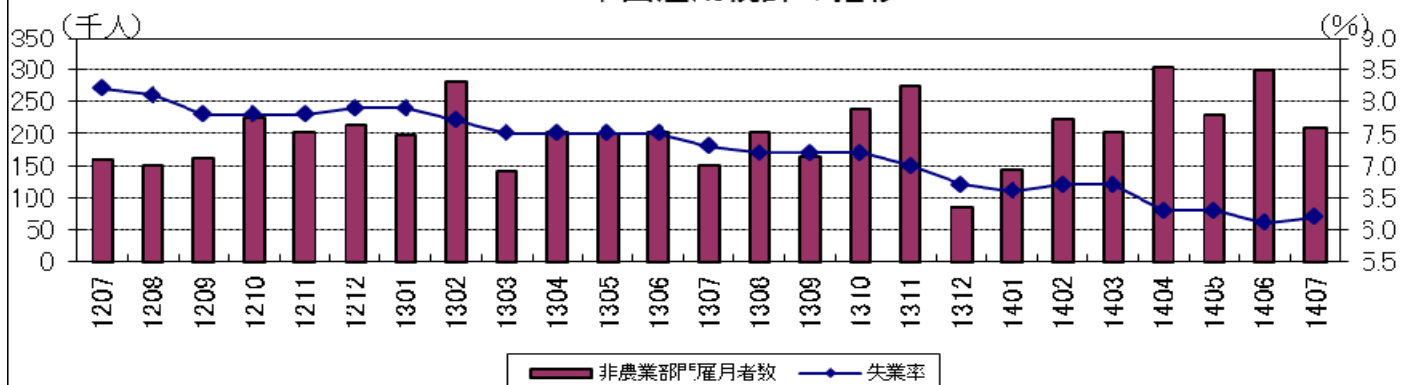
需要に関しては、所得がやや伸び悩んでいるものの、雇用環境が回復傾向にあることや、消費者マインドが緩やかに改善していることを背景に持ち直しの動きが続くと思われる。また、これまで回復ペースが緩慢なものにとどまっていた住宅市場が上向きの動きを示していることも明るい材料であるとみられ、消費を下支えすると期待される。

足許の経済指標をみる限りでは米国経済は総じて底堅く推移しており、好調な内需や景況感の改善に支えられる形で緩やかな回復が継続すると思われる。一方、ウクライナや中東などの海外情勢に対する警戒感が依然として残ることや年内での量的緩和終了が見込まれるなか、金利上昇による景気への影響については、十分に注意を払う必要があると考える。

米国金融政策

F RBは7月29、30日のF OMCにおいて、米国債・MBSの買取り規模を月額350億ドルから250億ドルに縮小することを決定した。量的緩和終了後も事実上のゼロ金利を「相当な期間」継続する方針を改めて示した一方、景気判断を引き上げてインフレが目標に近づいているとの認識を示した。次回F OMCは9月16、17日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。8月上旬は税揚げによる資金需要の増加や、金融機関が調達可能額を確認する動きが見られたことによりO/N加重平均金利はやや上昇し、一時0.07%台をつけた。一方で、中旬の年金入金により金融機関の資金需要は落ち着き、0.06%台で横ばいの動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。7月25日実施の共通担保オペは昨年12月18日以来約7ヵ月ぶりに札割れを回避したものの、9月末越えの資金調達の動きは依然少なく、落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.210%で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

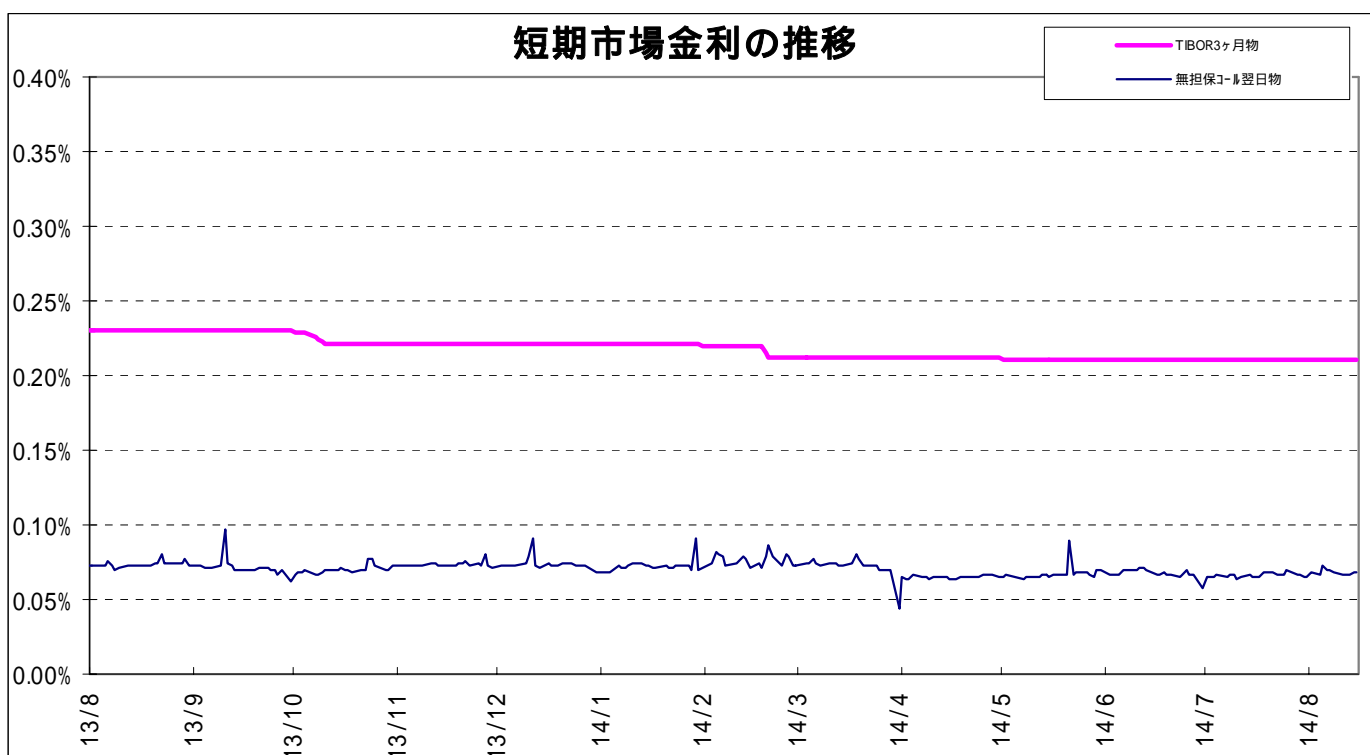
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開が継続するものと予想する。8月末から9月上旬にかけて金融機関の調達可能額を確認する動きは続くことが予想され、O/N金利はやや上昇する局面も想定される。一方で、金融機関の足許の資金需要は弱く、日銀当座預金への付利金利である0.1%を下回る水準での取引が中心となると予想する。

インターバンクのターム物金利は、引き続き横ばいの動きが継続すると予想する。9月末越えの資金調達の動きは乏しく、足許の資金需要は弱いと見込まれ、日銀の共通担保オペへの応札も限られると思われる。3ヵ月程度の資金調達も同様に動きは少ないと予想されるため、低位安定した推移が続くと考えられる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.060 ~ 0.110%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.190 ~ 0.210%



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は、0.5%台前半の低水準で実施された10年国債入札を順調に通過し、一段の需給の引き締まりが意識されたことや、米国のイラク空爆といった追加の地政学リスクに加えて、欧州景気の先行き懸念を背景とした欧米長期金利の一段の低下が重なり、約1年4ヵ月ぶりに0.5%を割り込む動きとなった。その後は、売り買いの双方において投資家が一段と様子見スタンスを強めたため、長期金利は0.5%前後の水準での値動きが継続したが、4月以降、膠着状態にあった円相場が円安へと動き出し、更には株価上昇へと繋がったことなどにより、債券買いが手控えられるなか、長期金利は一時的にやや水準を切り上げる動きがみられた。

(2) 中期的見通し

日銀は8月7、8日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針を維持した。景気に関しては、弱い経済統計などを受けて輸出や生産については判断を引き下げたものの、景気の総括判断については、判断を据え置くなど景気・物価の両面において強気なスタンスを維持している。

長期金利は、0.495%まで金利低下した後は一時的にやや水準を切り上げる局面があったものの、国内債券市場では好需給環境が継続することや、世界的に地政学リスクが警戒される状況には変化はないことなどから、引き続き低水準での金利推移が見込まれる。足許の長期金利は0.5%近辺の水準で推移しており、当面は投資家は債券売買のどちらにも動き難い時間帯が続くものと考えるが、日銀による現状の金融政策に沿った国債買入れが継続的に行なわれることに伴い、長期金利には引き続き低下圧力がかかる展開が予想される。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.450～0.550%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	100.73円	0.522%	4.29
政府保証債（10年）	0.556%	100.00円	0.556%	-
共同発行公募地方債	0.566%	100.00円	0.566%	-

長期金利(10年)



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は7月末にかけて米国4 - 6月期GDPの予想比上振れを好感した円安ドル高進行などを受けて一時15,700円を上回ったが、8月入り後は投資家の利益確定売りが重しとなるなか、東欧や中東の地政学リスクの高まりを背景とした欧米株安などを受けて弱含みの動きが続いた。こうしたなか、8日には米大統領によるイラク空爆承認報道を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことから下げ幅は400円を超え、一時14,700円台まで急落する動きとなった。しかしその後は、ウクライナやイラク情勢を巡る過度の懸念が後退したことなどをを受けて買い戻す動きが強まり節目の15,000円台を回復すると、米国の景気回復期待や早期利上げ観測などを材料に1ドル104円近辺まで円安が進行したことなども支援材料となり、下旬にかけて日経平均株価は15,600円台まで値を戻す動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は8月半ば以降ほぼ一本調子で上昇したこともあり、高値圏では投資家の利益確定売りも引き続き見込まれることから、一段と上値を追う動きにはつながりづらいものと考えられる。一方で、地政学リスクに対する過度の懸念が和らぐなか、公的年金による株式運用比率引き上げ観測などを背景に投資家の押し目買い意欲も根強く下値不安も乏しいと思われることから、日経平均株価は目先的には15,000円台半ばを中心とした底堅い値動きが継続するものと予想する。こうしたなか、米国では経済指標の改善やFOMC議事録の内容などを受けて早期の利上げが意識されつつあるものの、欧州では追加金融緩和観測が強まるなど世界的には緩和的な金融政策が当面継続すると見込まれることから、国内株式相場においても海外投資家からの資金流入などを通じて中期的には上値を試す展開が期待できるものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円~16,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、7月下旬に発表された米国2014年第2四半期GDPが予想を上回ったことを受け買いが優勢となり、一時103円を回復したが、8月に入ってからウクライナや中東を巡る地政学リスクの高まりや米国金利の低下基調を受けて再び101円台半ばまで下落する動きとなった。8月中旬にかけては、海外情勢に落ち着きがみられたことや、米国経済指標が堅調な内容となったことを背景に早期利上げ観測が強まったことなどから一転してドル買いが強まり、約7ヵ月ぶりに104円台半ばまで上昇した。

ユーロ/円相場は、7月下旬にはドル/円相場の上昇に連れて137円台後半まで上昇したものの、地政学リスクの高まりや軟調な欧州経済指標を背景に8月入り後は一時135円台半ばまで水準を切り下げる動きとなった。その後は地政学リスクの後退に伴いポジション調整の買戻しが入る場面がみられたものの、金融緩和政策の長期化が見込まれるなか積極的に上値を追う動きにはつながらず、137円台で上値の重い値動きとなった。

(2) 中期的見通し

ドル/円相場は、米国の早期利上げに対する思惑が交錯するなか、底堅い動きになると予想する。足許で発表された米国経済指標は良好な内容のものが多くみられていることから早期利上げを織り込む動きのなかで、目先は今年1月につけた年初来高値(105円45銭)が上値の目途になると思われる。しかし、ウクライナや中東を巡る地政学リスクが払拭されていないことや米国金利が低位で推移するなかで上昇基調が継続することは想定しにくく、買い一巡後については徐々に上値が重くなると考える。

ユーロ/円相場は、欧州景気に対する弱気な見方が強まっていることやECBによる金融緩和政策が長期化すると見込まれるなかで、下押し圧力の強い相場展開になると考える。また、地政学リスクが依然として意識されていることも上値を抑えると考えられることに加え、ユーロ圏の代表的な金利であるドイツの長期金利が過去最低を更新するなど、金利面からもユーロ売りが入りやすいと思われるため、軟調な地合いが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 102.00円 ~ 105.50円

ユーロ/円相場 135.00円 ~ 138.50円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信付替)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信付替相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式、債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会